

広島港港湾計画資料

— 軽易な変更 —

平成 26 年 5 月

広島港港湾管理者
広 島 県

目 次

1. 変更理由	1
2. 土地造成及び土地利用計画に関する資料	2
2-1. 土地利用計画	2
3. その他の資料	4
3-1. 環境の保全に関する資料	4
3-2. 地方港湾審議会名簿	5

1. 変更理由

五日市地区において、臨海部への企業誘致を促進するため、土地利用計画を変更する。

2. 土地造成及び土地利用計画に関する資料

2-1. 土地利用計画

(1) 土地利用の区分別面積と変更の理由

土地利用の区分別面積と変更の理由は、表 2-1-1 に示すとおりである。

表 2-1-1 変更後の土地利用計画

地区名	変更前		変更後		変更理由
	土地利用	面積	土地利用	面積	
五日市	埠頭用地	22.1	埠頭用地	22.1	臨海部への企業誘致を促進するため、土地利用計画の一部を変更する。
	港湾関連用地	16.3	港湾関連用地	21.7	
	工業用地	40.5	工業用地	35.1	
	都市機能用地	18.4	都市機能用地	18.4	
	交通機能用地	18.9	交通機能用地	18.9	
	緑地	42.0	緑地	42.0	
	合計	158.2	合計	158.2	

【五日市地区】

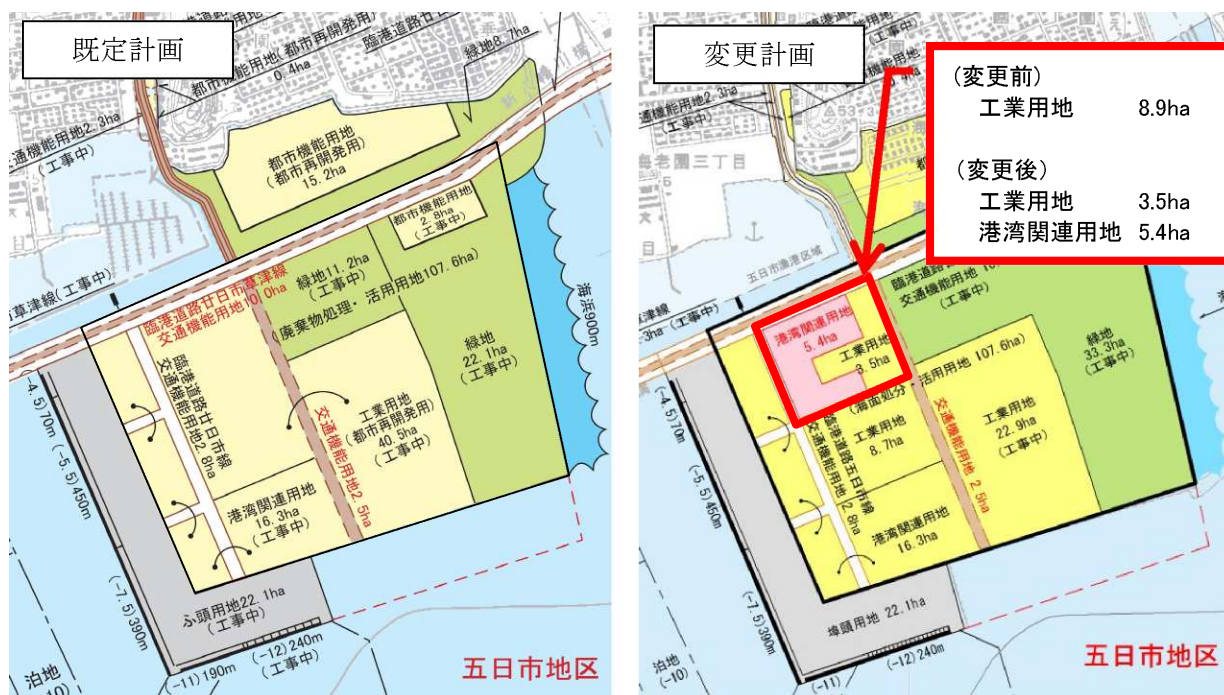


図 2-1-1 土地利用計画図

(2) 土地利用計画

変更後と変更前の土地利用計画は、次のとおりである。

表 2-1-2 変更後の土地利用計画

(単位：ha)

用途 地区名	埠頭 用地	港湾 関連 用地	工業 用地	都市 機能 用地	交通 機能 用地	緑地	合計
五日市地区	(22.1)	(21.7)	(35.1)		(18.9)	(42.0)	(139.8)
	22.1	21.7	35.1	18.4	18.9	42.0	158.2

注1 ()は、港湾の開発、利用及び保全並びに港湾に隣接する区域の保全に特に密接に関連する土地利用計画で内数である。

注2 端数整理のため、内訳の和は必ずしも合計とはならない。

注3 今回の変更に係る地区についてのみ記述した。

表 2-1-3 変更前の土地利用計画（既定計画）

(単位：ha)

用途 地区名	埠頭 用地	港湾 関連 用地	工業 用地	都市 機能 用地	交通 機能 用地	緑地	合計
五日市地区	(22.1)	(16.3)	(40.5)		(18.9)	(42.0)	(139.8)
	22.1	16.3	40.5	18.4	18.9	42.0	158.2

注1 ()は、港湾の開発、利用及び保全並びに港湾に隣接する区域の保全に特に密接に関連する土地利用計画で内数である。

注2 端数整理のため、内訳の和は必ずしも合計とはならない。

注3 今回の変更に係る地区についてのみ記述した。

3. その他の資料

3-1. 環境の保全に関する資料

今回の計画変更に伴う負荷の増加はないため、環境に及ぼす影響は軽微なものと考えられる。

3-2. 地方港湾審議会名簿

広島県広島港地方港湾審議会委員名簿

(平成26年4月現在) (敬称略順不同)

区分	氏名	所属
学識経験者	土田孝	広島大学大学院教授
	山田知子	比治山大学現代文化学部教授
	山本民次	広島大学大学院教授
	寺田英子	広島市立大学国際学部教授
港湾関係者	米田輝隆	広島市漁業協同組合代表理事組合長
	香川源治	広島県倉庫協会会長
	遠藤健嗣	広島地区港運協会会長
	藤井肇	広島県内航海運組合理事長
	仁田一郎	広島県旅客船協会会長
	和田文男	全日本海員組合中四国地方支部長
県議会議員	石橋良三	広島県議会議員
	中本隆志	〃
	沖井純	〃
市議会議員	碓井法明	広島市議会議員(議長)
	熊本憲三	〃(副議長)
	宮崎誠克	〃(建設委員長)
国の関係行政機関の職員	河野一郎	中国財務局長
	山下泰弘	広島税関支署長
	中島尚子	広島検疫所長
	石田昌則	神戸植物防疫所広島支所長
	小橋雅明	中国運輸局長
	宮濱忍	広島海上保安部長(広島港長)
	栗田悟	中国地方整備局長
県職員	加藤雅啓	広島県土木局空港港湾部長
市町職員	荒本徹哉	広島市副市長
	西岡誠治	広島市都市整備局長
	眞野勝弘	廿日市市長
	山岡寛次	海田町長
	吉田隆行	坂町長

(計29名)